

日本の MMT(現代貨幣理論)を考える

デフレ不況からインフレ好況へ転換の鍵は、反緊縮財政と反グローバル化

森松 幹治 2020.4.21

対新型コロナウイルス戦争と MMT による政策転換

対新型コロナウイルス戦争

中国武漢に端を発した新型コロナウイルス(以降、コロナ)は、瞬く間に韓国、ヨーロッパ、アメリカ、インド、中東へと世界中に拡散している。全世界の感染者 1,739,007 人、死亡者 108,432 人、感染が確認された国と地域 215 ケ国。2020 年 4 月 15 日現在 NHK 調べ。

ヒト・モノ・カネが自由に行き来するグローバリズムにより、今やコロナは飛行機で移動する無防備のヒトの体の内外に侵入し、現代文明社会を震撼させている。

目に見えないコロナという強敵は、今や文明社会のグローバリズムをあざ笑うかのように国境を軽々と越えて涉猟し、無防備な人類に襲いかかっている。各国は、一斉に国境を閉じ始めた。これを迎え撃つ国、地方自治体の医療体制は後手後手に回っている。4 月 7 日、対コロナ感染症対策について、政府は緊急事態宣言(特措法 32 条)を行った。対象 7 都府県対象(東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、兵庫、福岡)。効力 5 月 6 日までとする。このまま放置すれば感染者が数日間で倍増して医療崩壊を起こし、国民生活が危機に瀕するという懸念からでたものだった。人と人との接触を 7、8 割減らせば感染のピークを引き下げられ、この見込みでは一ヶ月後には感染が沈静化し、国民生活が平常に戻るというものだ。

感染不安に駆られた人々は病院で PCR 検査を受けようとするが、なかなか受けられない。病院では増え続ける入院患者を収容するベットが足りず、やむなく重度感染者を優先し、軽度感染者はホテルや自宅治療という方針が国から出された。また医療従事者からは、このままでは医療崩壊を招きかねない状況だと悲痛の声が出ている。コロナ感染の予防や、重症化を抑えるワクチン開発が急ピッチで進められているが、まだ間に合っていない。医療現場ではマスク、防護服など医療物資が足りておらず、医師や看護師にも感染がでてきた。

また一般用のマスクや消毒用アルコール等が手に入らなくなっている。これ等の病院用・個人用の衛生・医療雑貨品は、現在主に中国で生産され、世界中が使用している。殺到する注文に対して生産が間に合わず品不足が続いている。

武漢では 2 ケ月の都市封鎖を行い、感染者が零に近づいたが、またぶり返しの第二波が出ているようだ。世界中で第二波、第三波が起きると、終息までには一年以上の長い期間が必要になると思われる。国民の命が第一の観点から、今後国力を挙げた総力戦になる。

グローバル化と国民生活

産業分野について、第一次産業(農業、林業、水産業)、第二次産業(製造業、加工業、電気、ガス、水道業)、第三次産業(情報通信業、金融業、小売業)などがある。近年のグローバル化の進展により、世界中が貿易により各国が密接に繋っている。産業の分業化が進

み、一国だけで完成品となるものは少ない。天変地異や、今回のような疫病が蔓延すると直ちに国と国のパイプが細くなる。一国の事変が直ちに世界経済に大きく影響する。

一方食料についてはどうか。わが国の食料自給率はカロリーベースで37%といわれ、残りを海外に依存している。今後の大震災、大事故、疫病等の災害時には国民生活が脅かされる。効率ばかり追い求めて海外生産に頼ってきた、グローバル化の付けが、今回ここでも出てきた。国民生活に欠かせない食の安全保障の面からも、食料はいうに及ばず医療品を含めた主要な生活物資の自給率をもっと上げなくてはならない。

今回の中国に端を発したコロナ危機は、世界経済の総需要を押し下げ、負のデフレスパイラルが発生して景気は一気に萎み、世界経済が減速してきた。

国際通貨基金(IMF)は14日発表した最新の世界経済見通しで、2020年の世界全体の成長率を前年比3.0%減として、1月の予測(3.3%増)から大幅に引き下げた。新型コロナウイルスの感染拡大で、世界経済は1920~30年代の大恐慌以来最悪の同時不況に直面している。

MMTとは

1986年12-1991年2月までの4年3ヶ月間、日本において不動産価値が異常に高騰する不動産バブル景気が起き、1989年年末、日本の不動産の地価がピークに達した。大蔵省が総量規制をかけてより銀行の不動産向け融資が沈静化し、地価が大幅に下がり始め一気にバブルが崩壊した。これで失われた日本の総資産は、当時の土地・株だけで約1400兆円とされた。それから今日までの20年間、長期のデフレ不況が継続している。

その間の一貫した政策は、主流派経済学主導による新自由主義による、小さな政府、緊縮財政、自由化・規制緩和・民営化・労働市場の流動化・グローバル化の促進等によるものだった。デフレ不況時にインフレ対策を行うという、誤った経済政策を長くとり続け過ぎた。

デフレとは何か

○デフレとは

継続的な物価の下落(貨幣価値の上昇)

=カネの価値が上がるので、人々はカネを使うよりも、貯めておこうとする状態。

○デフレの何が悪いのか

消費をしなくなる(現在の世代の貧困化)

投資をしなくなる(将来の世代の貧困化)

○デフレの原因

貨幣価値の上昇=貨幣供給の不足

デフレ対策==貨幣供給の増加

➡ では、「貨幣」とはなにか

現金通貨と預金通貨

○貨幣＝「現金通貨」(中央銀行券と鑄貨)＋「銀行預金」

○銀行預金

- ・ 給料の振り込みや貯蓄に使用される事実上の貨幣
- ・ 貨幣のほとんどが銀行預金。現金はわずか。
- ・ ただし、銀行預金は現金通貨との交換が保証されている。
(銀行預金から現金が引き出せる)
- ・ 銀行は預金の引き出しに備えて一定額の準備預金(「日銀当座預金」)を設ける義務がある。

➡では、現金通貨は何との交換が保証されているのか？
なぜ、支払い手段として受け入れられているのか。

通貨と租税

Q.通貨は、なぜ支払い手段等として受け入れられているのか

(通貨の価値は何によって保証されるのか)？

- A. 国家が通貨を「租税の支払い手段」(納税義務の解消手段)として法定しているから、価値がある。
- ・ 租税の支払い手段を、租税の支払い以外の手段(取引や貯蓄等)にも使えるようになったのが「通貨」。
 - ・ 通貨の価値を保証しているのは、徴税権を有する「国家」。

通貨と財政赤字

○通貨を、取引や貯蓄等、納税以外の用途のために流通させるためには、国家は、通貨をすべて税として徴収せずに、民間に残しておかなければならない。

➡「財政支出>税収」でないと、通貨が流通しない。

L・ランダル・レイ『現代貨幣理論』(Modern Monetary Theory)

「『正常な』ケースは、政府が『財政赤字』を運営していること、すなわち税によって徴収する以上の通貨を供給してることである。」

(出所) 中野剛志 第2回貨幣と租税 2017.4.27 抜粋

https://nihonm.jp/post_article/%E7%AC%AC%E4%BA%8C%E5%9B%9E%E3%80%80%E8%B2%A8%E5%B9%A3%E3%81%A8%E7%A7%9F%E7%A8%8E-2

ではインフレとは何か、インフレとデフレは相反の経済現象である。したがって、とるべき経済政策は互いに真逆になる。

現在、MMTを肯定する政治勢力は現下の続き過ぎた長期デフレ不況に対し、次の「経済政策の基本的な二分類」によるデフレ時の経済対策を提案している。

経済政策の基本的な二分類

インフレ対策とデフレ対策は、政策の方向性が正反対になる。

現象	インフレーション	デフレーション
原因	需要>供給	供給>需要
対策	需要抑制/供給強化	需要刺激/供給抑制
政策目標	物価安定・賃金抑制	雇用の確保・賃金上昇
政策	小さな政府 緊縮財政 増税	大きな政府 積極財政 減税
需要対策	金融引き締め	金融緩和
供給対策	競争促進・生産性の向上 自由化、規制緩和、民営化 労働市場の流動化 グローバル化の促進	競争抑制 規制強化、国有化 労働者の保護 グローバル化の抑制
理論	新自由主義、主流派経済学	ケインズ主義、制度主義、社会主義
時代	1970年代	1930年代、現在

(出所) 奇跡の経済教室【基礎知識編】p15 中野剛志(株)ベストセラーズ初版 2019.4.30

※増版にて現象列の理論の項を、イデオロギーから新自由主義に主流派経済学、民主社会主義を削除してケインズ主義、制度主義、社会主義と改め、右上に補足を加えた。

この表は、わたくしの「バランスシート不況の経済学」2014.1の「インフレ経済とデフレ経済相反関係」p69 とほぼ同じ内容になる。

<http://www.oryza101.com/html/balancesheet.html>

本表の経済がインフレの場合、原因、対策、政策目標、小さな政府、緊縮財政、増税、金融引き締め、グローバル化を除く供給対策は、ほぼ主流派経済学の主張の通りとなる。

しかし経済がデフレの場合、インフレとは原因、対策、政策が真逆になる。このことは物理現象にも相反があるように、経済現象にも 180° の相反がある。このようにデフレ不況時には、インフレとは真逆の経済政策をとることが正しい選択なる。

本表のデフレ経済対策は、戦前に二つの成功事例がある。第二次大戦前の大恐慌の際に、ドイツのヒットラー、アメリカのルーズベルトは財政出動による積極財政を行って総需要を押し上げ、疲弊した経済が立ち直った。これがヒントになりデフレ不況の際には、大きな政府を進める政策をとるケインズ経済学が生まれた。

現在のデフレ不況下において、異次元の金融緩和が行われているが、金利は上がり下止まりが続いている。デフレ不況下で金融緩和が効果を発揮しないのは何故だろうか。デフレ不況下において企業は内部留保の貯蓄に走り、投資を控えるという当然の合理的行動をとる。デフレ不況の景気対策の順序が間違っている。先に金融緩和以外の需要対策、供給対策が行われていないため金融緩和の効果が発揮されない。

さてデフレ不況下の 20 年間、日本は世界第二の経済大国から滑り落ちて国力が低下、中国がその位置にとって代わった。中国は、日本の高度成長期と同様の「デフレーション時の経済政策」をとり、米国と覇権を争うまでに国力を増進してきた。

一方日本では誤った経済政策をつり続けてきたため、労働分配率は引き下がり、非正規労働者は増え、貧富の所得格差は増大し、少子化、地方の過疎化・疲弊、インフラ劣化、科学技術力等の低下を招いてきた。国力(領域、国民、経済力、軍事力、技術力、文化、資源)は低下し、国民生活は毀損され、国民は重大な損害を受け続けている

現代貨幣理論(以後 MMT と略称)、MMT でインターネットを検索すると、世界に紹介された 2019 年初めより今日まで、賛成、反対の記事が数多くでていいる。著名経済学者を始め経済評論家等からは、数多くの反論がでていいる。その反論には MMT そのものの認識不足からくる「とんでも理論」と極論するものから、生半可な理解のものまでである。

MMT が、よほど現行の主流派経済学の急所を突いたのかどうか、反響のあまりの大きさがそれを示している。この理論が認められると、いままでの主流派の主張が覆され、立場がなくなるという危機感からくるのか。しかし、MMT を正当に説得できる反論は殆どないという。

日本ではマルクス経済学と近代経済学が並立した時代が長く続いたが、1991 年ソ連崩壊以降社会主義に対する幻滅から、近年近代経済学が主流を占めるようになった。MMT は、長引くデフレ不況に対して主流派経済学の経済政策が、デフレ不況時にインフレ好況時という誤りを痛烈に指摘している。

MMT 経済学は長い歴史をもつ経済理論、たまたま 21 世紀の今、少数派になっているだけ、かつて主流派ですらあった。レイ*「巨人たちの偉業の上になりたっている」。

*L・ランダル・レイ Modern Money Theory「現代貨幣理論入門」

ところで、経済政策というものは、どうやって決まていくものでしょうか。それにはおおざっぱに言って、二つの説があります。

一つは、「経済政策というものには、その発想の元となっている思想がある。思想が経済政策を決めている」という説です。言わば「思想決定説」です。

この「思想決定説」によれば、経済政策が 180 度間違っているのは、経済思想が 180 度間違っているからだということになります。したがって、経済政策を改める戦略とは、思想を改める戦略だということになります。

もう一つは、「経済政策というものは、その背後に、政策を動かしている勢力がいる。その勢力が、自分たちの得になるように政策を決めているのだ」という説です。これは、「政治決定説」と呼ぶことができます。

「政治決定説」は、180 度も間違った経済政策が実行されるのは、一部の、そんな間違った政策によって甘い汁を吸うことができる勢力が政治を動かしているからだと考えます。

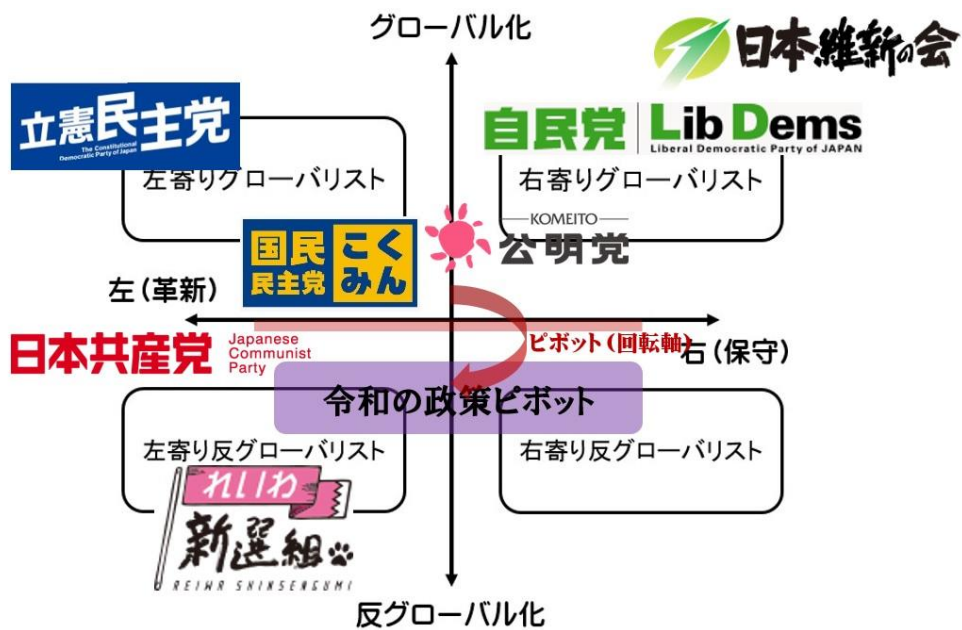
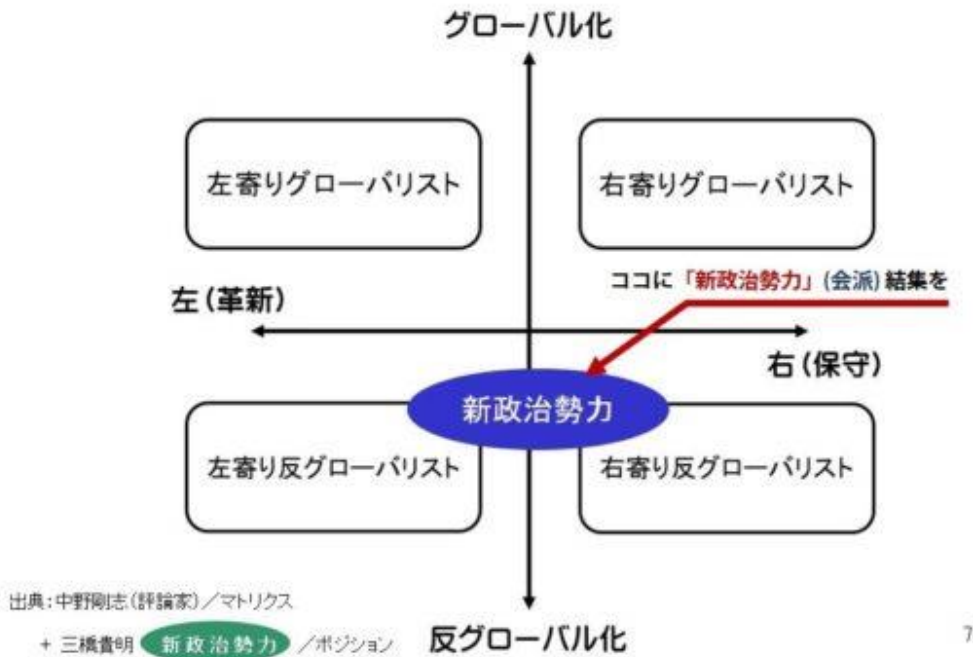
中野剛志 奇跡の経済教室【戦略編】(株)KKベストセラーズ 2019.7.15 第 1 刷P4
~5 より抜粋

世界の政治経済マトリクス 上図、下図

先出の中野剛志氏が原案をつくり、三橋貴明氏がこれを上図、下図にアレンジした。

上図は概念図を示し、下図はそれに現下の政党を当てはめたもの。現在、MMT を推進しようとする日本の政治勢力は、下表の左翼と右翼を合わせた新政治勢力に該当するが、国会内ではまだ少数派にすぎない。

世界の政治経済マトリクス



日本では、次の二群が政治活動を始めている。

やや右より A 令和の政策ピボット <https://reiwapivot.jp/library/>

呼びかけ人 青木泰樹 柴山圭太 島倉原 鈴木宣弘 中島武志

主要投稿者 中野剛志 藤井聡 三橋貴明

やや左より B 薔薇マークキャンペーン <https://rosemark.jp/>

呼びかけ人 松尾匡 西郷南海子 池田香代子 内田樹 森永卓郎 岡本英男

MMT 関係参考資料

MMT 関係図書

L・ランダル・レイ MMT 現代貨幣理論入門 東洋経済新報社 2019.9.12 第1刷
(監訳島倉原、巻頭解説中野剛志・巻末解説松尾匡)

中野剛志

富国と強兵 東洋経済新報社 2016.12.22 第1刷

奇跡の経済学【基礎知識編】(株)ベストセラーズ 2019.4.30 第1刷

奇跡の経済学【戦略編】(株)ベストセラーズ 2019.7.15 第1刷

藤井聡

MMT による令和の新経済論 (株)晶文社 2019.10.30 第1刷

島倉原

現代貨幣理論 MMT とはなにか 角川新書 2019.12.10 第1刷

松尾匡

ケインズの逆襲とハイエクの慧眼 PHP 新書 2014.11.28 第1版

インターネットで入手できる資料

中野剛志

高橋是清と MMT

https://ies.keio.ac.jp/upload/Nakano_Paper.pdf

第2回貨幣と租税 2017.4.27

https://nihonm.jp/post_article/%E7%AC%AC%E4%BA%8C%E5%9B%9E%E3%80%80%E8%B2%A8%E5%B9%A3%E3%81%A8%E7%A7%9F%E7%A8%8E-2

第11回貨幣と経済成長 2018.3.7

https://nihonm.jp/post_article/%E7%AC%AC1%E5%9B%9E%E3%80%8C%E8%B2%A8%E5%B9%A3%E3%81%A8%E7%B5%8C%E6%B8%88%E6%88%90%E9%95%B7%E3%80%8D%E4%B8%AD%E9%87%8E%E5%89%9B%E5%BF%97%E6%B0%8F%E3%80%88%E8%A9%95%E8%AB%96%E5%AE%B6%E3%80%89

第 17 回よくわかる MMT 解説 2019.4.22

https://nihonm.jp/post_article/%E7%AC%AC17%E5%9B%9E%E3%80%8C%E3%82%88%E3%81%8F%E5%88%86%E3%81%8B%E3%82%8B%E7%BD%8D%E7%BD%8D%E7%94%E7%8F%E4%BB%A3%E8%B2%A8%E5%B9%A3%E7%90%86%E8%AB%96%E8%A7%A3%E8%AA%AC%E3%80%8D%E4%B8%AD

財政赤字容認の「現代貨幣理論」を“主流派”がムキになって叩く理由 2019.4.26

<https://diamond.jp/articles/-/200555>

MMT「インフレ制御不能」批判がありえない理由 2019.5.29

<https://toyokeizai.net/articles/-/283186>

MMT が、こんなにも「エリート」に嫌われる理由 2019.6.11

<https://news.livedoor.com/article/detail/16599084/>

日本衰退の元凶「新自由主義」2019.10

<https://facta.co.jp/article/201910028.html>

新型コロナウイルスで、MMT 批判も自粛ですか？ 2020.3.18

<https://www.kk-bestsellers.com/articles/-/11421>

「現実」を説明できない経済学は、国家政策の立案に使えない 13 回シリーズ 2020.4.15

<https://diamond.jp/articles/-/231385>

建部正義

国債問題と内生的貨幣供給理論

https://www.google.co.jp/search?rlang=ja&hl=ja&tbs=lr%3Alang_1ja&source=hp&q=%E5%BB%BA%E9%83%A8%E6%AD%A3%E7%BE%A9%E3%80%80%E5%9B%BD%E5%82%B5%E5%95%8F%E9%A1%8C%E3%81%A8%E5%86%85%E7%94%9F%E7%9A%84%E8%B2%A8%E5%B9%A3%E4%BE%9B%E7%B5%A6%E7%90%86%E8%AB%96#sp=1586324875441

藤井聡

「プライマリー・バランス亡国論」、その7つの理由 2017.4.25

<https://38news.jp/economy/10378>

財務省が紹介した「有識者のMMT批判」の「間違い」を解説します 2019.5.1

<https://38news.jp/economy/13570>

日本の MMT を考える 2019.5.15

<http://trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp/tba/wp-content/uploads/2019/05/20190515.pdf>

三橋貴明

MMTポリティクス ～現代貨幣理論と日本経済～2019.5.17

https://nihonm.jp/post_article/%E7%AC%AC19%E5%9B%9E%E3%80%8Cmmt%E3%83%9D%E3%83%AA%E3%83%86%E3%82%A3%E3%82%AF%E3%82%B9%EF%BD%9E%E7%8F%BE%E4%BB%A3%E8%B2%A8%E5%B9%A3%E7%90%86%E8%AB%96%E3%81%A8%E6%97%A5%E6%9C%AC%E7%B5%8C%E6%B8%88

「国の借金」プロパガンダを打破せよ！2018.8.14

<https://38news.jp/economy/12281>

島倉原

積極財政で復活する日本経済 2017.5.16

https://nihonm.jp/post_article/%E7%AC%AC4%E5%9B%9E%E3%80%8C%E7%A9%8D%E6%A5%B5%E8%B2%A1%E6%94%BF%E3%81%A7%E5%BE%A9%E6%B4%BB%E3%81%99%E3%82%8B%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%B2%A1%E6%94%BF%E3%80%8D%E3%80%80%E5%B3%B6%E5%80%89%E5%8E%9F%E6%B0%8F

MMT(現代貨幣理論)と日本経済

<https://twitter.com/sima9ra> (@sima9ra 同友クラブ`講演配布資料 2020.2.7 をクリック)

松尾匡

反緊縮経済諸理論の中の MMT 2019.7.16

http://trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp/resilience/MMT_Presentation_Matsuo.pdf

反緊縮経済政策に対する疑問に答えます 反緊縮資料室(クリック)

<https://rosemark.jp/siryou/>

岡本英男

福祉国家と機能的財政

<https://repository.tku.ac.jp/dspace/bitstream/11150/6684/1/keizai283-11.pdf>

私が意義を見出す理由 MMT は新次元の政策 2019.6.17

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20190625/se1/00m/020/047000c>

現代貨幣理論の思想的源流 2019.7.16

http://trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp/resilience/MMT_Presentation_Okamoto.pdf

望月慎

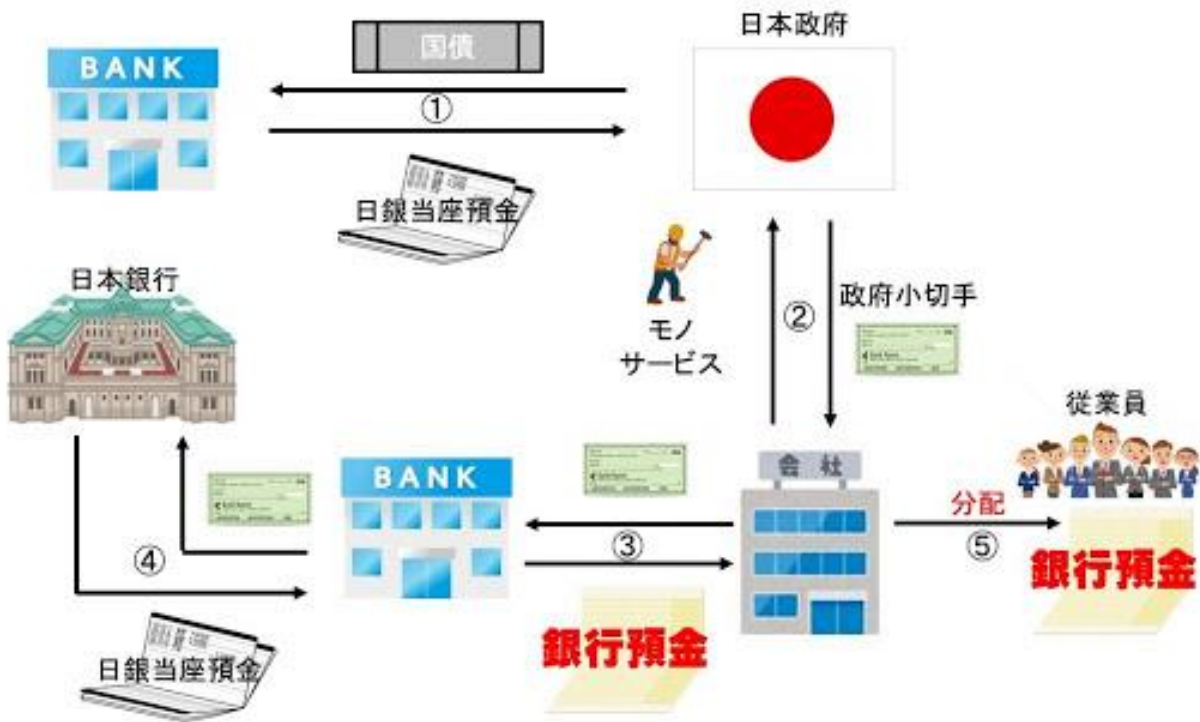
Modern Monetary Theory の概説 2017.7

http://ritsumeikeizai.koj.jp/koj_pdfs/68203.pdf

井上智洋氏×島倉原氏対談 「MMT 現代貨幣理論とは何か」レビュー20203.16

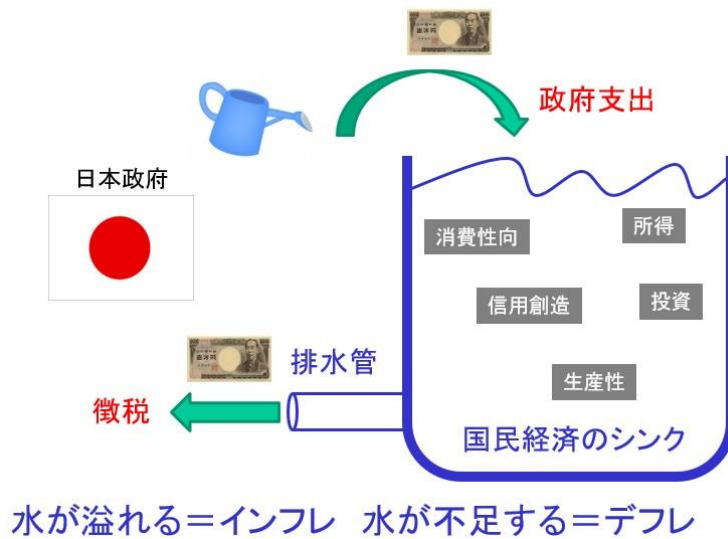
<https://nam-students.blogspot.com/2020/03/20200316-mmt-note.html?m=1>

資金循環の理解のために他
種々のインターネットサイトより転載
MMT 関係参考資料



(出所)「日本の未来を考える勉強会」—MMT ポリティクス～現代貨幣理論と日本経済～—
令和元年5月17日 講師:経世論研究所 所長 三橋 貴明

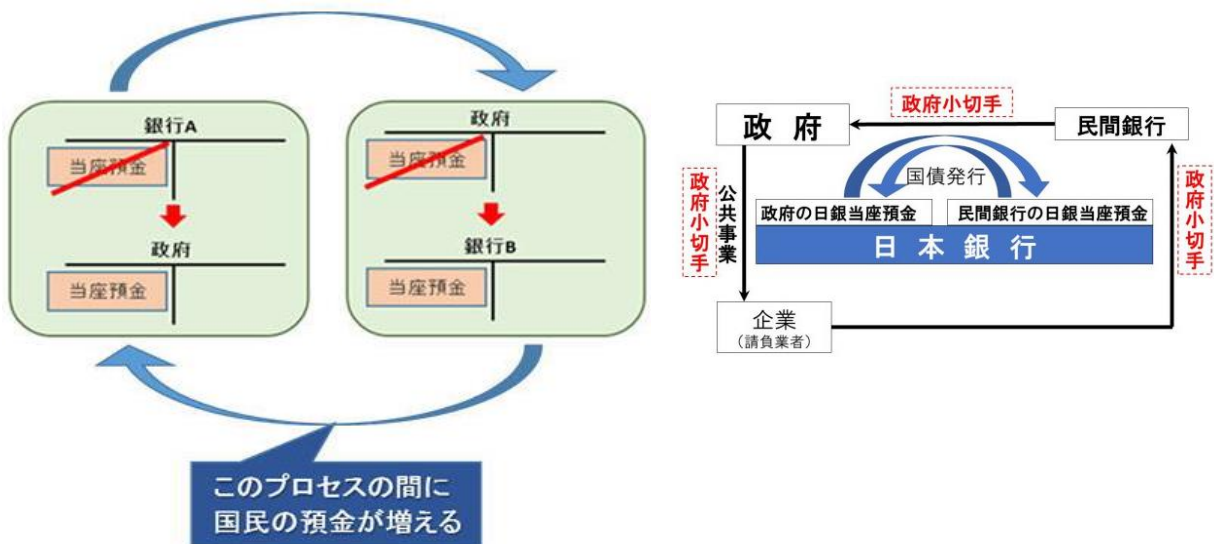
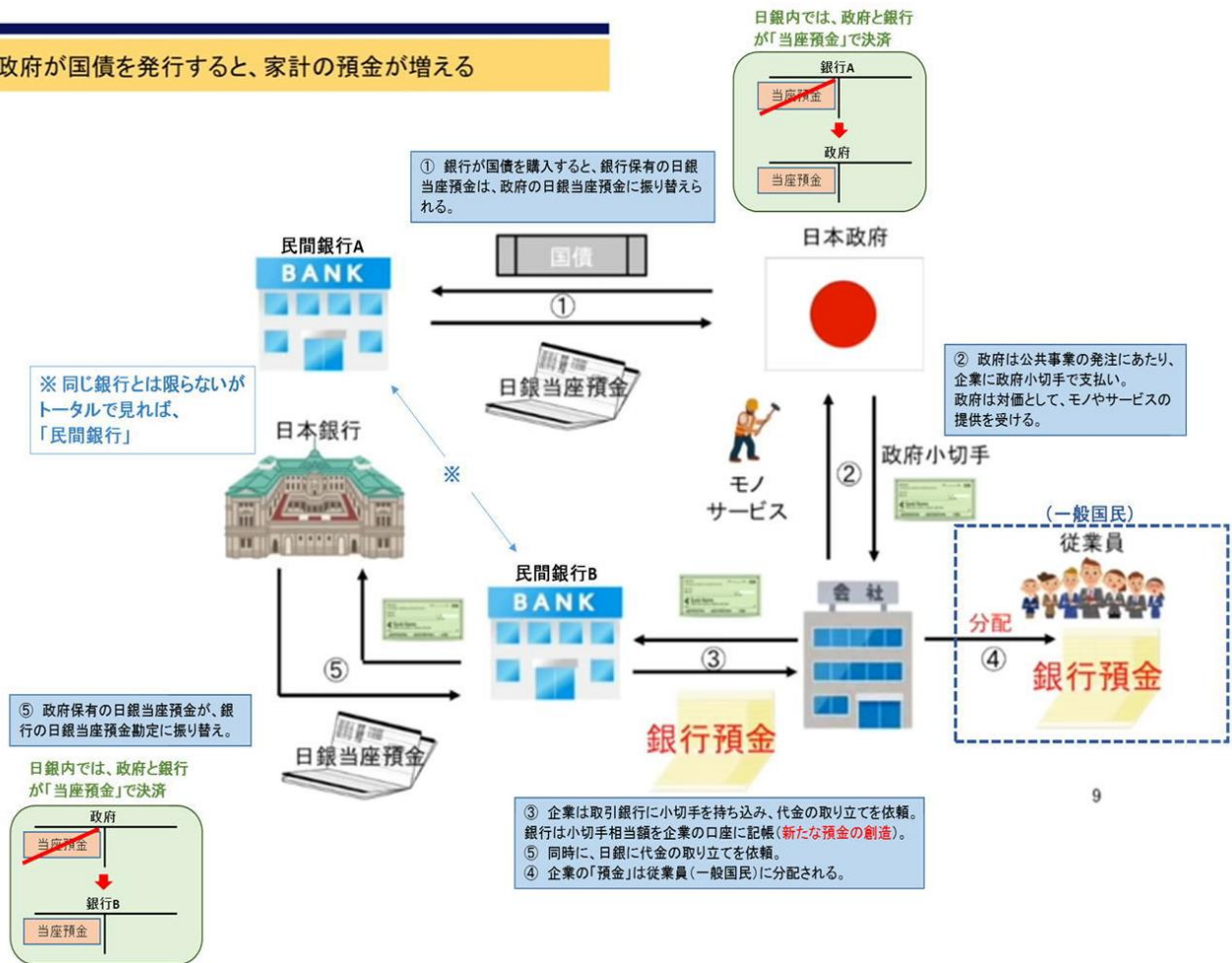
<https://www.youtube.com/watch?v=CMLYpWlQp1E&feature=youtu.be>



(出所) 三橋貴明 新世紀のビックブラザーへ ブログ

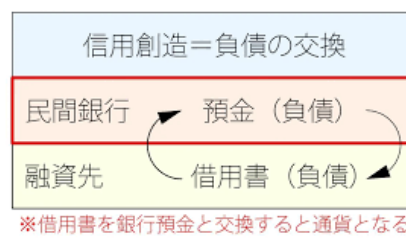
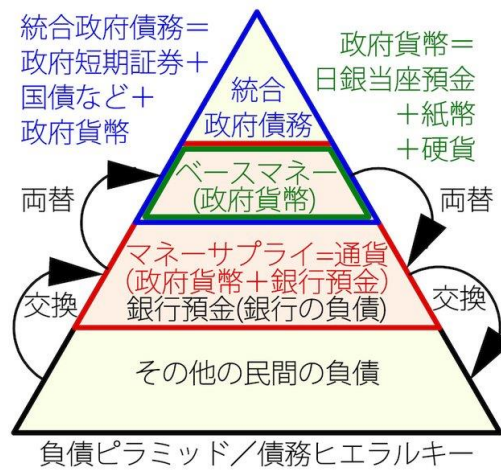
<https://ameblo.jp/takaakimitsuhashi/>

政府が国債を発行すると、家計の預金が増える



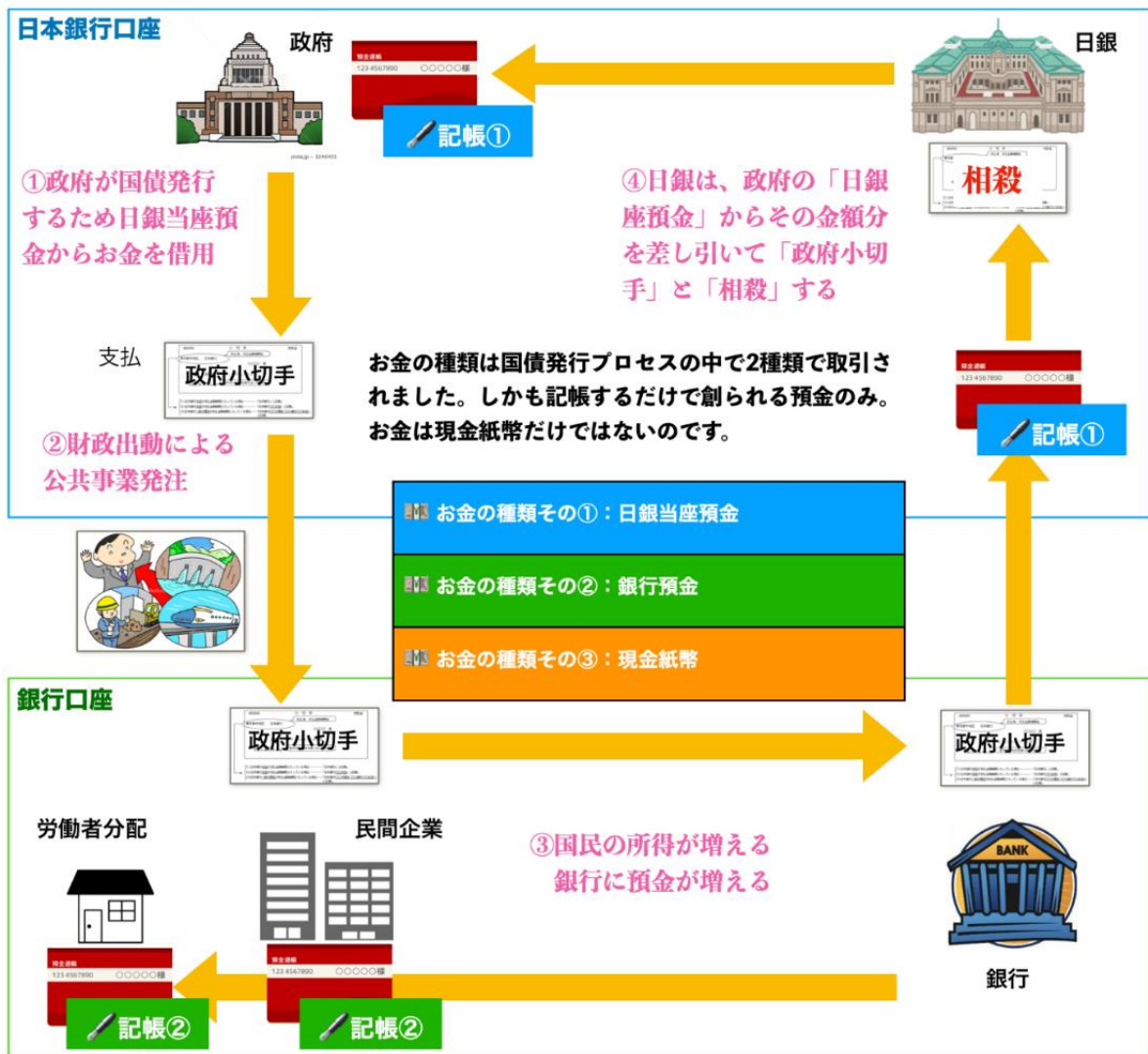
(出所) 大師小 100 期生集まれ!

<http://daishi100.colog-nifty.com/blog/2019/05/post-05e1a8.html>



(出所) 進撃の庶民

<https://shin-geki.com/>



あまちゃんブログ

<http://amachan007.techblog.jp/archives/29599887.html>

MMT と経済ナショナリズム関係参考資料

経済ナショナリズム 現在のコロナ危機

危機を克服するためには、国家の機能とそれを支える国民の力、すなわち「国力」が必要になる。経済における国力の維持や強化し、危機に対して国民が団結しようとする立場を経済ナショナリズムとされる。

中野剛志氏は、国民国家が MMT と経済ナショナリズムとが表裏一体であるべきとして、MTT による反緊縮財政論、反グローバリズムの論陣を張っている。

日本における経済ナショナリズム研究の先駆者は中野剛志氏である。国力論を通して「国家と強兵」2016 に結実し、MMT 普及を目指した「奇跡の経済学」2019 へと発展した。

中野剛志「異端の思想 経済ナショナリズムとは何か」2012.12.11

<https://www.keiomcc.com/magazine/sekigaku118/>

中野剛志 MMT 以外の、経済ナショナリズム関連図書

国力論	以文社 2008.5.20 第 1 刷
経済はナショナリズムで動く	PHP 研究所 2008.11.7 第 1 刷
国力とは何か	講談社 2011.7.20 第 1 刷
自由貿易の罨	青土社 2009.10.20 第 1 刷
PTT 亡国論	集英者 2011.3.22 第 1 刷
日本思想史新論	ちくま新書 2012.2.10 第 1 刷
レジャー・チェンジ	NHK 出版 2012.3.10 第 1 刷
日本防衛論	角川 SSC 新書 2013.1.25 第 1 刷
反・自由貿易論	新潮新書 2013.6.20 第 1 刷
保守とはなんだろうか	NHK 出版 2013.10.10 第 1 刷
世界を戦争に導くグローバリズム	集英新書 2014.9.22 第 1 刷
資本主義の預言者たち	角川マガジズ 2015.2.10 第 1 刷
経済と国民	朝日新書 2017.10.30 第 1 刷
日本の没落	株幻冬舎 2018.5.30 第 1 刷

中野剛志・柴山圭太共著

グローバリズム その先の悲劇に備えよ 集英社新書 2017.6.21 第 1 刷

中野剛志・中野信子・適菜収共著 脳・戦争・ナショナリズム

(株)文春新書 2016.1.20 第 1 刷

柴山佳太

静かなる大恐慌

集英社新書 2012.9.19 第 1 刷